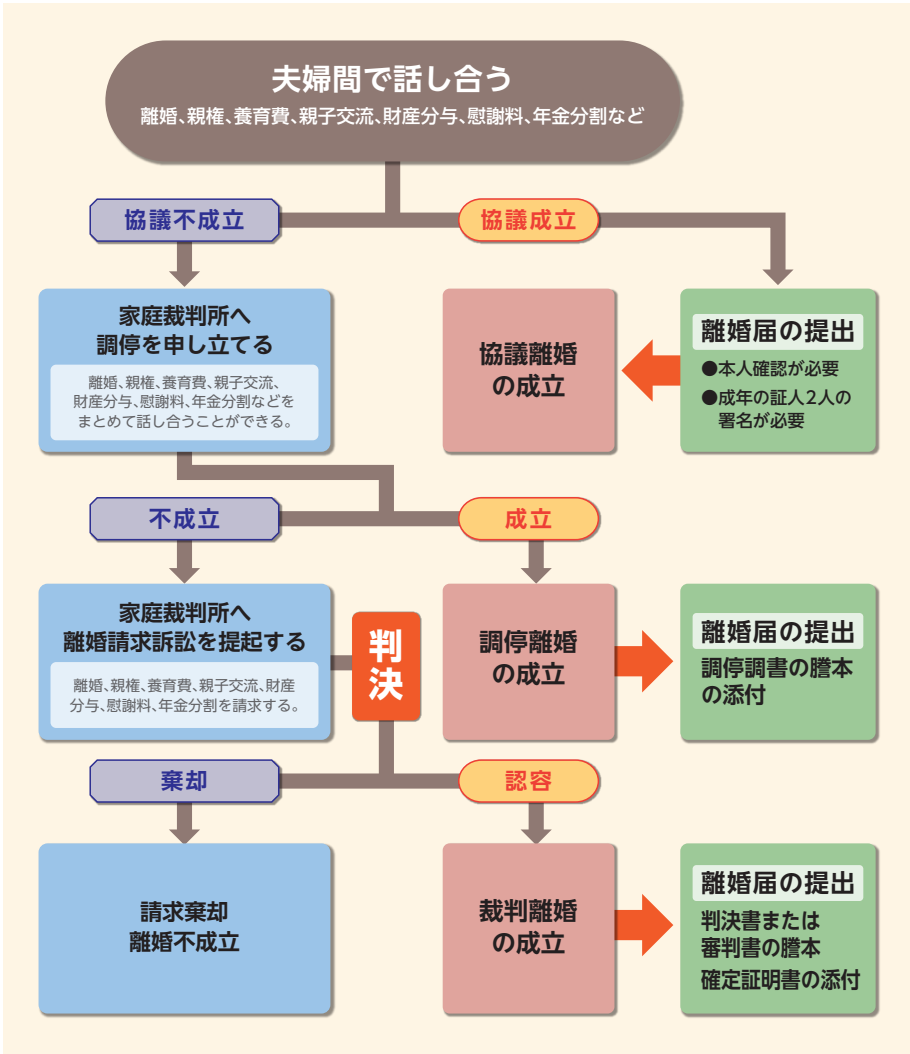


# ひとり親家庭になるとき、 なったときの手続きについて

## 1. 離婚を考えている方

### ● 知っておきたい離婚手続きの流れ



## ● 離婚にあたって決めておきたいこと

### (1) 親権

親権とは、未成年の子どもを養育し、子どもの財産を管理して、子どもを成人させる親の責務のことです。

協議離婚の場合は、親権者を決めないと離婚届を提出できません。当事者同士で決められない時は、家庭裁判所に調停の申し立てをしましょう。親権のない親は、例えば手術の同意など、子どもの命にかかわることでも決定できないことがあります。

### (2) 子どもの戸籍

両親が離婚しても、子どもの氏および戸籍に変更はありません。子どもの氏を変更したいときは、子ども(15歳未満のときは、親権者等の法定代理人)が申立人になり、住んでいる地域の家庭裁判所に申し立てをし、許可の審判を受けます。その後に本籍地または居住地の戸籍係に、審判書の謄本を添えて入籍届を提出します。

### (3) 養育費

養育費は子どもが経済的・社会的に自立するまでに要する衣食住に必要な経費や教育費・医療費などです。親権を持たなくなっても、親子関係は継続しています。金額や支払い方法について離婚前にぜひ決めておきましょう。

離婚後も子どもが経済的に自立する前であれば請求することができます。金額は双方の親の収入、子どもの人数、子どもの年齢によって異なります。

### (4) 親子交流

別れて暮らす親に子どもを会わせることは、子どものために尊重したいものです。面会については子どもの利益を考慮して、何回会うか、時間はどれくらいか、会わせる方法はどのようにするかという内容を決めて、実践することが大切です。話し合いができないときなどは家庭裁判所などで決めることができます。

しかし、DV被害、児童虐待を受けていた場合などは、親子交流について慎重に検討する必要があります。

### (5) 財産分与、慰謝料(解決金)、年金分割

夫婦で形成してきた財産や家のローンなどがあれば話し合っておきましょう。財産分与(離婚後2年以内)、慰謝料(不法行為から3年以内)は、後々の生活を支える上での資金になります。経済的な請求の権利行使を怠らないようにしましょう。また、離婚後2年以内の手続きにより、婚姻期間中の厚生年金を分割できます。ただし、国民年金(基礎年金)部分は分割の対象外です。年金分割についての詳細はP42に記載の世田谷年金事務所三軒茶屋相談室にお問い合わせください。

## ▼離婚によりひとり親家庭になった方の主な手続き▼

手続き	内容	窓口
離婚届	P6をご覧ください。	
離婚の際に称していた氏を称する届	離婚の際に称していた氏を称する場合 ※離婚の日から3か月以内	各総合支所くみん窓口戸籍担当(区民課戸籍係)
住所の異動	離婚後住所の変更がある場合	
マイナンバーカード(個人番号カード)の記載内容の変更	氏・住所に変更がある場合	各総合支所くみん窓口区民担当(区民課区民係) 各出張所
印鑑登録の変更	氏の変更により印鑑登録が抹消になる場合があります。	
国民健康保険の加入	配偶者の職場の健康保険の扶養を外れた場合	国保・年金課資格賦課 各総合支所くみん窓口区民担当(区民課区民係) 各出張所
国民健康保険証の記載内容の変更 <small>※国民健康保険以外の健康保険に加入の方は、加入している健康保険組合等へお問合せください。</small>	世帯主や氏に変更がある場合	国保・年金課資格賦課 各総合支所くみん窓口区民担当(区民課区民係) 各出張所 まちづくりセンター(証の再交付のみ)
入籍届	父または母の離婚後の戸籍への子の入籍(家庭裁判所の許可が必要)	各総合支所くみん窓口戸籍担当(区民課戸籍係)
児童手当	詳しくはP41の担当までお問合せください。	子ども家庭課子ども医療・手当担当
児童扶養手当・児童育成手当の申請	要件がありますので詳しくはP17をご覧ください。	各総合支所子ども家庭支援課手当担当
区立小中学校関係の届出	保護者や住所の変更がある場合	学務課就学係
認可保育園関係の届出	氏・住所・保護者等に変更がある場合	保育認定・調整課入園担当
ひとり親家庭等医療費助成の申請	要件がありますので詳しくはP19をご覧ください。	各総合支所子ども家庭支援課手当担当
子ども等医療費助成	要件がありますので詳しくはP19をご覧ください。	子ども家庭課子ども医療・手当担当
国民年金の加入	厚生年金に加入している配偶者の扶養から外れた場合	国保・年金課国民年金係 各総合支所くみん窓口区民担当(区民課区民係) 各出張所 世田谷年金事務所本館(上町)
税金について	要件に該当した場合は所得控除としてのひとり親控除などがあります。	課税課課税第1～3係 ※地域によって異なります
厚生年金の分割相談	婚姻期間中の厚生年金記録を分割することができます。	世田谷年金事務所三軒茶屋相談室

※上記以外にも、各種保険や免許、福祉サービス等で氏や住所等の変更手続きが必要な場合があります。

※電話番号については、P40以降をご確認下さい。

## 2. 死別によりひとり親家庭になった方

配偶者を失うことは大変ショックな出来事で、なかなか現実を受け入れられなくても無理はありません。しかし、そんな気持ちに関係なく、次々に生じる事柄に対応しなければならぬのが現実です。国民健康保険証をはじめさまざまな書類などの名義変更や返還の手続き、借金の返済、遺産分割など法的な手続きをきちんとしておくことが必要です。

親子ともに心の痛みはゆっくりと癒していく必要があります。支援団体もありますので、辛い気持ちは一人で抱え込まずに仲間同士で話し合うことが大切です。

### ▼死別によりひとり親家庭になった方の主な手続き▼

手続き	内容	窓口
死亡届	死亡の事実を知った日から7日以内の届け出が必要です。	各総合支所くみん窓口戸籍担当(区民課戸籍係)
世帯主変更の申請	世帯主が亡くなった場合に新しい世帯主を決めるための届出	各総合支所くみん窓口区民担当(区民課区民係) 各出張所
国民健康保険の加入	配偶者の職場の健康保険の扶養を外れた場合	国保・年金課資格賦課
国民健康保険証の記載内容の変更 <small>*国民健康保険以外の健康保険に加入の方は、加入している健康保険組合等へお問合せください。</small>	世帯主や氏に変更がある場合	各総合支所くみん窓口区民担当(区民課区民係) 各出張所 まちづくりセンター(証の再交付のみ)
葬祭費の申請	国民健康保険の加入者が亡くなった場合、葬儀を行った方(申請者)に支給されます。申請期間には時効があります。	国保・年金課保険給付 各総合支所くみん窓口区民担当(区民課区民係) 各出張所
児童手当の届出	受給者を変更する場合	子ども家庭課子ども医療・手当担当
児童扶養手当・児童育成手当の申請	要件がありますので詳しくはP17をご覧ください。	各総合支所子ども家庭支援課手当担当
区立小中学校関係の届出	保護者や住所の変更がある場合	学務課就学係
認可保育園関係の届出	氏・住所・保護者等に変更がある場合	保育認定・調整課入園担当
ひとり親家庭等医療費助成の申請	要件がありますので詳しくはP19をご覧ください。	各総合支所子ども家庭支援課手当担当
子ども等医療費助成	要件がありますので詳しくはP19をご覧ください。	子ども家庭課子ども医療・手当担当
国民年金の加入	厚生年金に加入している配偶者の扶養から外れた場合	国保・年金課国民年金係 各総合支所くみん窓口区民担当(区民課区民係) 各出張所 世田谷年金事務所本館(上町)
税金について	要件に該当した場合は所得控除としてのひとり親控除などがあります。	課税課課税第1～3係 ※地域によって異なります
年金関係の請求	遺族基礎年金、遺族厚生(共済)年金、寡婦年金、死亡一時金、未支給年金が受け取れる場合があります。種類により、要件や窓口が異なりますので、詳しくはお問合せください。	世田谷年金事務所三軒茶屋相談室 国保・年金課国民年金係

※上記以外にも、各種保険や免許、福祉サービス等で氏や住所等の変更手続きが必要な場合があります。

※電話番号については、P40以降をご確認ください。

### 3. 未婚(非婚)でひとり親家庭になる方

結婚をせずに子どもを産むという道を選択する女性もいます。自分だけでなく、子どもも社会的に不利な立場に立たされるのではないかと不安でいっぱいかもしれません。同じような体験をした女性たちのネットワークに参加して、悩みを語り合ったり、励まし合ったり、情報を交換したりして厳しい状況を乗り越えていきましょう。

認知や養育費などの問題で悩んだときには、各総合支所子ども家庭支援課(P11)に相談すると、各関係機関を紹介できる場合があります。

#### ▼未婚(非婚)でひとり親家庭になる方の主な手続き▼

手続き	内容	窓口
出生届	生まれた日から14日以内に届け出が必要です。	各総合支所くみん窓口戸籍担当(区民課戸籍係)
出産育児一時金の申請 <small>※国民健康保険以外の健康保険に加入の方は、加入している健康保険組合等へお問合せください。</small>	国民健康保険の方で、健康保険加入者が出産したときに支給されます。申請期間には時効があります。	国保・年金課保険給付
児童手当	要件がありますので詳しくはP18をご覧ください。	子ども家庭課子ども医療・手当担当
児童扶養手当・児童育成手当の申請	要件がありますので詳しくはP17をご覧ください。	各総合支所子ども家庭支援課手当担当
ひとり親家庭等医療費助成の申請	要件がありますので詳しくはP19をご覧ください。	各総合支所子ども家庭支援課手当担当
子ども等医療費助成	要件がありますので詳しくはP19をご覧ください。	子ども家庭課子ども医療・手当担当
税金について	要件に該当した場合は所得控除としてのひとり親控除などがあります。	課税課課税第1～3係 ※地域によって異なります

※上記以外にも、各種保険や免許、福祉サービス等で氏や住所等の変更手続きが必要な場合があります。

※電話番号については、P40以降をご確認下さい。